

【福島町教育委員会】

端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	132	127	131	133	128
② 予備機を含む 整備上限台数	152	145	6	4	-4
③ 整備台数 (予備機除く)	0	127	4	2	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	127	4	2	0
⑤ 累積更新率	0%	100%	100%	100%	104%
⑥ 予備機整備台数	0	18	0	0	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	18	0	0	0
⑧ 予備機整備率	0	14%	0%	0%	0

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値を記入する

(端末の整備・更新の考え方)

小学校1・2年にはiPad、小学3年からはChromebookを更新する。GIGAスクール構想第2期における端末整備・更新では、令和7年度の児童生徒数に予備機15%を加えた145台及び教職員分の36台を令和7年度に更新する予定である。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

これまで活用していた端末は処分せず、緊急時等で活用する。

(「⑤ 累積更新率」が令和10年度までに100%に達しない場合は、その理由)

【福島町教育委員会】

ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合(%)

- ・総学校数 : 3校(小学校2校、中学校1校)
- ・必要なネットワーク速度が確保できている学校 : 3校(小学校2校、中学校1校)
- ・総学校数に占める割合 : 100%

2. 1の内、ネットワークアセスメントの結果を踏まえた改善を要する学校数

ネットワーク環境の安定強化が必要な学校数 : 3校(小学校2校、中学校1校)

3. ネットワークアセスメントの結果を踏まえた改善スケジュール

- 令和7年4月～ 改善対応策の検討・協議
- 令和7年7月～ 改善整備開始
- 令和8年3月 改善完了

4. ネットワークアセスメントの実施等により明らかになった課題解決の方法(案)

- ・無線APの電波設計の見直し(機器更新)
- ・校務ネットワークの分離

【福島町教育委員会】

校務DX計画

GIGAスクール構想にて整備されたGoogle クラウドツールを活用し教職員が情報共有をすることで、クラウドツールの便利さを実感し校務の効率化が進んでいる。

さらなるコミュニケーションの迅速化や活性化、校務の負担軽減を図るため、以下の校務DX計画を推進する。

○「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に示されている、教育委員会及び学校が教育DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を実現する上で障害となる課題を解決する

○ クラウドツールの未活用

教員と保護者間、教員と児童生徒間、学校内の連絡のデジタル化を徹底し、効率化する。

◆ 教員と児童生徒間

- ・ 児童生徒への各種連絡
 - ⇒ 汎用クラウドツール(オンラインストレージ等)を活用し、時間割、テスト範囲等の共有をデジタル化する
- ・ 宿題(学期中、長期休暇中)の実施・採点
 - ⇒ フォーム、Forms等やデジタルドリル教材等を利用しデジタル化する

◆ 学校内の連絡

- ・ 職員会議
 - ⇒ クラウド上で資料を配布・保存する
 - ⇒ 汎用クラウドツール(グループウェア)等で検討事項を事前に情報共有し、あらかじめ意見を求める
- ・ 職員間の情報共有
 - ⇒ 汎用クラウドツール(チャット、グループウェア)等を用いる

○ FAXでのやり取り・押印の見直し

FAXと押印の見直しは、校務の効率化、ペーパーレス化、教職員の働き方改革を達成するために重要な要素であることから、メールやクラウドサービスの活用を進めるとともに、各関係機関等に対しても慣行の見直しを依頼するなど、継続的な働きかけを行う。

○ 不合理な手入力作業の一掃

現在、校務業務では多くの手入力作業が存在するため、不合理な手入力作業を洗い出し、改善策を通じて教職員の負担軽減を図る。特に、校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力の一掃に取り組む。

○ 校務系ネットワーク・システム等の現状分析や、望ましい校務の在り方に関する検討を実施

校務システムの更改のタイミングにおいてスムーズに次世代の校務システムへと移行できるよう、校務系ネットワーク・システム等の現状分析や、望ましい校務の在り方に関する検討を実施する。

検討の際、令和5年度より開始している「次世代の校務デジタル化推進実証事業」の状況に留意する。

【福島町教育委員会】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(令和3年1月)では、「令和の日本型学校教育」の姿を「全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現」としている。GIGAスクール構想にて整備された1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワーク等を通じて、児童生徒が急激に変化し予測困難な時代に持続可能社会の創り手となることができるよう、その資質と能力を育成する学びを目指す。

2. GIGA 第1期の総括

平成29年度に1人1台端末及び通信ネットワークを整備した。令和2年度よりICT支援員を配置し、各校での訪問支援を毎週定期的に3校で実施。情報モラル教室やプログラミング授業等、教職員及び児童生徒のICT機器活用のサポートを行ってきた。

GIGAスクール構想の実現に向けたこれらの整備や取組により、教職員、児童生徒にとって1人1台端末はいつでも・どこでも・自由に使える文房具のような存在となり、端末を使った調べ事、作品作り、グループ学習や情報共有が日常となった。児童生徒の特性に合った活動により、表現方法の幅も広がり授業も活発になっている。

しかし以下のような課題がある。

- ①教職員間、学校間での端末利活用状況の格差
- ②全国学力・学習状況調査における学力向上

上記の解決策として、以下が挙げられる。

- ①ICT支援員による授業の活発化や教職員に向けた研修の実施
- ②端末を活用したデジタルドリルの活用

3. 1人1台端末の利活用方策

上記「1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿」「2. GIGA 第1期の総括」を踏まえ、「教育DXに係る当面のKPI」における「1人1台端末の積極的活用に向けた目標」「個別最適・協働的な学びの充実に向けた目標」及び「学びの保障に向けた目標」を念頭に置き、以下の方策を講じる。

端末の利活用の前提として、GIGA第2期の端末の整備・更新により、児童生徒向けの1人1台端末環境を引き続き維持する。

◆ICT支援員による活用支援の継続

現在は年に1回の集合研修、年間28回の学校訪問サポートを行っている。支援内容や頻度は年度当初及び都度検討する。ICT支援員はICT関連委託業者とする。

◆デジタルドリルの整備

KPI「1人1台端末を週3回以上活用する学校の率:100%(R6)」を達成する取り組みの一つ、及び個別最適な学びの実現、学力向上を図る。

◆授業支援ツールの整備

機器を利用しながら画面共有等を行うことにより、1人1台端末を活用した協働的な学びを実現する。

◆オンライン授業に必要な機器の整備

不登校児童生徒、障害のある児童生徒や病気療養児等が授業への参加・視聴の機会を提供する。

◆健康観察・教育相談システムの活用

児童生徒の心身の状況把握や教育相談を行うため、端末を活用した「心の健康観察」を行い、適切な支援につなげる。